

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	健康・医療戦略経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康・医療戦略室	企画官 堀内 直哉	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	健康・医療戦略室の設置に関する規則(平成25年2月22日内閣総理大臣決定)			関係する計画、通知等	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)等		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療イノベーション(医薬品・医療機器や再生医療をはじめとする最先端の医療技術の実用化等)を促進し、国際競争力の高い関連産業を育成するとともに、その成果を国民の医療・健康水準の向上に反映させるための施策を集中的かつ計画的に推進するための検討に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際競争力の高い医療関連産業を育成するとともに、その成果としての医療を国民に提供するため、革新的な医薬品、医療機器及び再生医療、個別化医療の実用化等の検討に必要な基礎調査等を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	22	32	70	99	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	22	32	70	99	0
	執行額		21	26	66		
	執行率(%)		95%	81%	94%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	81%	94%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	健康・医療戦略推進調査委託費		99				
	計		99	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								34年度	年度	-	年度
日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)		・日本の国際的な医療事業 拠点数	成果実績	箇所	-	17	21	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	27	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								34年度	年度	-	年度
日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)		・アジア健康構想の下で設 けられる日本の国際的な 介護・リハビリテーション等 の事業数	成果実績	箇所	-	12	14	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	22	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								34年度	年度	-	年度
日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)		・海外における日本の製薬 工場等	成果実績	箇所	-	0	0	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	3	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	委託調査の数									本	1
			当初見込み	本	1	2	3	4	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
							円	20,763,435	12,982,125	22,120,022	33,007,667
	調査に必要な経費(円) / 調査実施件数(本)		計算式	円/本	20,763,435/1	25,964,251/2	66,360,065/3	99,023,000/3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-	施策の進捗状況(実績)							
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化が急速に進む社会において、国民の医療・健康水準の向上はニーズが高く、リスクの高い最先端の医療技術の実用化等に資する調査は国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康・医療戦略の着実な推進を図る目的で行う、リスクの高い最先端の医療技術の実用化等に資する調査は国が実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、健康・医療戦略の着実な推進のための施策であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式を実施しており、資金の流れ、使途等の適正化の確保に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度に比して平成29年度は単位当たりのコストは増加している。しかし、当該調査研究の内容が専門的・複雑であり、かつ、調査対象が広範囲であることから、水準については妥当な範囲と認められる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は直接委託先に支払われており合理的と認められる。また、再委託については、「公共調達適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総合評価落札方式を実施しており、評価段階において使途等の適正化の確保に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の仕様書検討段階から、効率化に配慮している。加えて、総合評価落札方式を実施しており、個々の事業内容を評価する段階においてもコスト削減や効率化等に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	先進事例や課題等を収集したことにより、調査結果は今後の施策や戦略の策定・実施等に必要有益な情報となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法による事業の実施は合理的ではなく、また、事業実施にあたっては一般競争入札(総合評価方式)による等適正な執行となるよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績にあたる調査結果は、今後の施策や戦略の策定・実施等に必要有益な情報となっており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、健康・医療戦略の推進のため、具体的な個別施策や戦略の策定・実施等に有益な情報として活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	入札にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、資金の流れ、使途等の適正化の確保に努めた。		
	改善の方向性	今後とも効果的・効率的な予算の執行に努めていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0001	平成25年度	0007
平成26年度	0006	平成27年度	0008	平成28年度	0008		
平成29年度	内閣官房 (0008)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
66百万円

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A 株式会社メディヴァ / 40.9百万円

アジア健康構想の下、外国人介護人材の受入や、民間事業者の海外展開を推進に向け、アジアに紹介すべき「日本の介護」の整理、日本語学校の認定制度の検討、介護に即した日本語テストに関する検討、介護事業者の国際展開に係る課題分析等の総合的な調査・検討を実施。また、事業者間において課題の共有や連携の強化を図るための会合を開催。

【再委託】

B 株式会社ウエルビー / 3.5百万円

日本国内の介護事業者における外国人技能実習生の受入れ希望数・受入れ可能数のギャップと、受入れに関する課題の調査を実施。

【再委託】

C 一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会 / 3百万円

アジアに紹介すべき「日本の介護」の整理に関する調査のうち、介護職と他の専門職間の連携実態に関する調査を実施。

【再委託】

D 特定非営利活動法人 日本医療政策機構 / 2百万円

アジアに紹介すべき「日本の介護」の整理に関する調査のうち、認知症対策に係る検討体制構築に向けた調査を実施。

【再委託】

E 民間企業4社 / 2百万円

インド・インドネシア・フィリピン・カンボジアの4か国について、技能実習(介護)での送出しに向けた日本語教育および日本への送出しに関する課題の調査を実施(1か国ごとに1社に対し再委託)

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

F 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 / 16百万円

新興国の医薬品に関するニーズ及び安全対策の管理能力の向上、医薬品の自給力の向上、供給網の確立における課題等を調査し、我が国の医薬品産業の新興国市場への展開策及び新興国における医薬品産業の振興を総合的に検討

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

G シミックホールディングス株式会社 / 9百万円

ベトナムにおける医薬品関連の課題を解決する支援と日本の産業育成を推進するために、ベトナムにおける臨床試験、バイオシミラーの普及、医薬品の適正使用・管理を含めた、ベトナムにおける医薬品事業の総合的な調査を行うとともに、日本の技術・経験がどのように活用できるかを検討

【再委託】

H 民間企業3社 / 3百万円

- ・医薬品の適正使用・管理に関する現地ヒアリングの実施
- ・一般用医薬品に関する現地ヒアリングの実施
- ・現地治験実施に係る情報の収集(法規、CRO・SMO・検査センター等)
- ・ヒアリング対象者のアポイントメント取得、ヒアリング実施に係る諸手続きの代行(医薬品開発、バイオシミラー、適正使用・管理)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社メディヴァ			B.株式会社ウエルビー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費(一般管理費を含む)	27.1	再委託費	外国人介護人材の受入に関する調査	3.5
旅費	旅費	1.6			
外部委託	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査補助業務	10.5			
会議費	会議費、賃借料	1.6			
その他経費	翻訳料、一般消耗品及び通信運搬費	0.1			
計		40.9	計		3.5
C.一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会			D.特定非営利活動法人 日本医療政策機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	介護職と他の専門職間の連携実態調査	3	再委託費	認知症対策に係る検討体制構築に向けた調査	2
計		3	計		2
E.			F. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	人件費	11
			事業費	旅費、謝金、通訳、印刷	4
			一般管理費	一般管理費	1
計		0	計		16
G.シミックホールディングス株式会社			H.CMIC Shiftzero Viet Nam		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	3	人件費	人件費	1
事業費	旅費、謝金、通訳、印刷	3			
再委託費	医薬品事業のベトナム社会主義共和国への展開に関する調査補助業務	3			
計		9	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディヴァ	3010901014730	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査	40.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウエルビー	3011001039437	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査 補助業務	3.5	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会	9011105007739	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査 補助業務	3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 日本医療政策機構	4010005009370	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査 補助業務	2	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MONI	2230001014296	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査 補助業務	0.5	その他	-	--	
2	PT.Human Mandiri Indonesia	-	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査 補助業務	0.5	その他	-	--	
3	株式会社桜十字	6330001008136	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査 補助業務	0.5	その他	-	--	
4	Kitahara Neurosurgical Institute Phnom Penh Co.,Ltd	-	「アジア健康構想」実現に向けた自立支援に資する介護事業のアジア国際展開等に関する調査 補助業務	0.5	その他	-	--	

